

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

6中全会閉幕、習氏、党の「核心」に 歴代4人目の地位、「1強体制」一段と加速

■ 6中全会閉幕、習氏、党の「核心」に

中国共産党の第18期中央委員会第6回全体会議(6中全会)が27日、4日間の日程を終え閉幕した。会議では、習近平国家主席を別格の指導者である「核心」と宣言し、ほかの指導者と明確な差をつけた。習氏が重視する党内の綱紀粛正を「例外なく」進めると採択、習氏の「1強体制」が一段と加速する。

別格の権威を示す「核心」の地位

共産党が一党支配する中国では、5年に1度の党大会で最高指導部の人事を決めている。別格の権威を示す「核心」の地位を得た習氏は、政権2期目に入る次期党大会での人事を巡る権力争いを優位に進める可能性が強まった。6中全会のコミュニケでは、2回にわたり「習近平同志を核心とする党中央」と明記したという。共産党はこれまで歴代の指導者で毛沢東、鄧小平、江沢民の3氏だけを核心と呼んでおり、集団指導体制を持論とする胡錦濤氏の時代にこの表現はなくなっていたが、習氏は1期目の任期を1年残しながら、早くも3人の歴代指導者に並んだことになる。

習氏の「1強体制」が加速か

今年に入り、習氏に近いとされる地方指導者らが習氏を「核心」と呼ぶ動きが相次いだ。6中全会で「核心」と位置づけたことで、党全体として習氏を別格の指導者として認めたことになる。党内では、毛氏への個人崇拜が1960～70年代に多くの犠牲者を出した「文化大革命」を招いたとの反省がある。このためコミュニケでは集団指導体制を堅持することは確認したが、一方では綱紀粛正をうたい、「党中央の決定は断固、実行せよ」と強調、経済運営などが党内の抵抗で滞ることへの危機感を示した。習氏は自身の権威の確立に成功したものの、指導部人事を巡る党内の争いが本格化するのはいずれだ。習氏が党内世論を引き付けるため、対日政策などで一段と強硬な姿勢を示す恐れもある。

■ 訪日客、初の年間 2000 万人超える

日本の観光庁は31日午前、2016年の訪日外国人観光客が30日に初の2000万人を超えたと発表した。中国、韓国、台湾などアジアからの訪日客が伸びを牽引し、クルーズ船の寄港拡大も寄与、通年では2400万人程度に達する可能性があるという。日本政府が20年の目標に掲げる訪日客4000万人に向けて弾みとなりそうだ。訪日客は13年に初めて1000万人を超え、14年1341万人、15年1974万人と順調に拡大してきた。通年で過去最高を更新するのは確実な情勢だった。1～9月の訪日客の内訳をみると、トップは中国の約500万人で、全体の4分の1を占め、韓国、台湾、香港を含む東アジアで全体の7割に達している。比較的安価なクルーズ船の利用も急増している。外国船の寄港は1176回と前年同期比1.5倍だった。アジアの旅行需要は中間層の拡大で成長を続けており、政府は空港や港湾の容量拡大や外国人向け案内所の設置など受け入れ環境の整備を進めている。

■ 「ワタミ」、中国でフランチャイズ展開

日本の居酒屋大手「ワタミ」は中国事業を再編する。航空大手の海南航空などを傘下に持つ海航集団(HNAグループ)の外食企業と合併会社を新設、店舗展開を直営方式から合併会社を通じたフランチャイズチェーン(FC)方式に転換する。現地資本と組み、事業をテコ入れするとともに未進出地域への出店を加速し、中国本土の店舗数を早期に3倍の100店にするという。ワタミは現在、上海市と深圳市に事業会社を置き、両地域で飲食店約35店を運営している。31日付でまず中国事業を集約する「HNM—WATAMI F&B」を香港に設立し、この会社の株式の6割をHNAグループの外食企業「HNM Cultural F&B」に売却する方向で調整している。売却額は4億円程度になる見込み。新会社はワタミとFC契約を結び、「和民」のブランドで中国本土での店舗展開を急ぐ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、日常防護マスク国家基準制定

中国初となる人々が日常生活で使用する防護用マスクの国家基準「日常防護用マスク技術規範国家基準」が11月1日に施行された。同基準では、微小粒子状物質(PM2.5)の遮断効果やマスクの安全性能に関して明確に規定されている。

「基準」施行前は、日常防護用マスクに関する基準は一切設けられていなかった。

中国では現在マスクに関しては、「ろ過式呼吸用保護具・防じんマスク」、「医療用防護用マスク技術規格」、「医療用外科マスク」などの基準が設けられているが、いずれも業務用防護用マスクと医療用防護用マスクに関する基準だけだった。

今回、「基準」が施行されたことで、日常防護用マスク市場における「依拠すべき基準が存在しない」という現象が改善される見込みとなった。

「基準」によると、遮断率に応じ、マスクの防護ランクはA、B、C、Dの4ランクに分けられ、レベルの異なる大気汚染状況に対応するものとなっている。

Aランクは、「重度汚染」に対応するもので、1立方メートルあたりのPM2.5濃度が500マイクログラムに達した場合に用いられる。Dランクは「中度以下の汚染」に対応し、PM2.5濃度が150マイクログラム以下の場合に用いられるという。

■ 中国共産党、不動産バブルに警戒

中国共産党は28日、中央政治局会議を開き、経済情勢と政策運営を議論した。会議では、一部の大都市で不動産価格が高騰していることを念頭に「資産バブルの抑制を重視し、経済、金融のリスクを防ぐ」と、下半期の経済運営方針を定めた7月の政治局会議の決定からさらにバブルへの警戒感を強めた。金融政策は「穏健な金融政策を堅持し、流動性を十分に保つ」とし、7月の決定に「流動性を十分に保つ」との表現を加えた。中小企業の貸し渋りや貸し剥がしの問題を意識したとみられる。

財政政策は「積極的な財政政策を有効的に実施し、合理的な財政支出を保証する」と、7月にはなかった「有効的に」や「合理的な財政支出を保証」との表現を加え、財政の効率改善に言及した。

大規模な減税で財政収入の伸びが大幅に縮小したためとみられる。

■ 在中日系企業、減少から一転増加

今年は日本企業が中国から大規模に撤退するという報道がしばしば登場し、日系企業が中国政府に対し資本撤収に関する手続きの簡素化を求めたという報道さえみられるようになった。

だが日本の調査会社・帝国データバンクがこのほど発表した報告書によると、最近、中国市場に進出する日系企業は減少するどころかむしろ増加傾向がみられるという。

同報告書によると、今年8月末現在、中国市場に進出した日系企業は1万3934社で前年6月より678社増加した。内訳は、製造業の企業が最多で5853社に上り、42%を占め、卸売業は4633社で33.2%、サービス業は1705社で12.2%だった。

この数値を昨年6月の数値と比較すると、在中国日系企業は製造業と卸売業の割合が低下し、サービス業と小売業の割合が上昇している。

特に小売業の増加が目立ち、総数は503社にとどまるが、前回調査時より85社増えたという。

同報告書によれば、中国経済の成長ペースの鈍化や、人件費の上昇、外交面での摩擦などのリスク要因はあるが、持続的発展を目標とする日系企業にとって、巨大な中国市場にはまだ十分な吸引力があると結んでいる。

■ セブン&アイ、北京のスーパー縮小

セブン&アイ・ホールディングスは中国・北京のスーパー事業を縮小、7月に1店舗を閉めたのに続き、11月1日にさらに1店舗を閉める。

北京で残るのは総合スーパー2店舗、食品スーパー1店舗の計3店舗となる。

同社は、1998年に北京にスーパーの1号店を開設、一時は10店舗を展開したが、価格競争の激化などで苦戦が続いており採算性に依拠して見直している。

11月1日に北京市郊外の総合スーパー「イトーヨーカドー十里堡店」を閉める。地下1階—地上5階で売り場面積は2万3千平方メートル。飲食やサービスなどのテナントをそろえ家族層を主な対象にしていた。

建物は賃借して運営しており、閉店後の利用は未定というが、残る3店舗は当面営業を続ける見通し。

セブン&アイは、中国では北京意外に四川省の成都市でもスーパー6店舗を運営している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

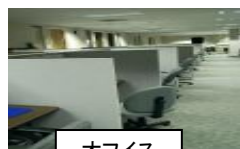
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431